

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第83期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03(3714)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03(3714)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月	第83期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,726,602	10,780,046	13,720,194	14,045,630	13,842,213
経常利益又は経常損失 () (千円)	517,067	438,630	579,973	655,146	699,845
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,222,278	4,700	512,996	562,940	509,735
包括利益 (千円)	-	-	268,421	547,001	677,904
純資産額 (千円)	4,248,919	4,269,456	4,584,475	5,007,415	5,554,746
総資産額 (千円)	9,316,804	9,591,137	8,649,540	8,763,518	8,719,257
1株当たり純資産額 (円)	335.89	337.28	366.72	410.48	460.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	99.44	0.38	41.04	45.42	42.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	44.0	53.0	57.1	63.7
自己資本利益率 (%)	26.9	0.1	11.7	11.7	9.7
株価収益率 (倍)	-	789.47	6.65	7.02	8.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571,514	313,239	1,596,859	730,901	597,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,014	210,998	622,279	415,735	644,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,798	104,790	1,392,482	665,240	680,285
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,840,801	1,234,712	2,140,587	1,767,681	1,101,608
従業員数 (名)	1,116	1,069	958	1,023	953

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月	第83期 平成25年3月
売上高 (千円)	9,418,255	7,920,560	10,214,470	10,179,939	9,539,917
経常利益又は経常損失 () (千円)	641,279	365,528	312,650	415,387	478,245
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,322,679	83,899	187,295	511,919	416,792
資本金 (千円)	1,501,758	1,501,758	1,501,758	1,501,758	1,501,758
発行済株式総数 (株)	12,503,100	12,503,100	12,503,100	12,503,100	12,503,100
純資産額 (千円)	3,335,340	3,408,828	3,597,492	3,993,918	4,308,600
総資産額 (千円)	7,803,139	8,038,362	7,035,730	7,107,026	6,808,276
1株当たり純資産額 (円)	266.84	272.72	287.82	327.40	357.43
1株当たり配当額 (円)	-	2.50	4.00	7.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	107.61	6.71	14.98	41.30	34.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	42.4	51.1	56.2	63.3
自己資本利益率 (%)	36.0	2.5	5.3	13.5	10.0
株価収益率 (倍)	-	44.71	18.22	7.72	10.66
配当性向 (%)	-	37.3	26.7	16.9	23.2
従業員数 (名)	257	242	237	174	169

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2【沿革】

提出会社は、昭和7年東京都目黒区において精密ねじ加工を目的とする会社として、現在の本多通信工業の前身である「本多螺子製作所」を創業いたしました。

その後、通信機器部品製造業務の拡大に伴い、昭和22年に通信機部品製造及び販売を事業目的とする本多通信工業株式会社を設立いたしました。

本多通信工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和22年6月	通信機器部品製造及び販売を目的として、東京都目黒区碑文谷一丁目1209番地（現在の東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号）に本多通信工業株式会社を設立（資本金19万円）
昭和27年2月	合資会社本多製作所を吸収合併
昭和34年4月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和40年10月	栃木県小山市に小山工場を設立（平成13年12月 工場の統廃合により閉鎖）
昭和43年4月	長野県南安曇郡三郷村（現長野県安曇野市）の本多電子工業株式会社を吸収合併し、当社の松本工場とする

年月	概要
昭和46年11月	松本工場内に松本営業所を開設（平成16年10月 連結子会社あずさ電子工業株式会社（現安曇野本多通信工業株式会社）との業務統合に伴い閉鎖）
昭和47年10月	部品製造組立の協力工場の必要性から、あずさ電子工業株式会社を設立（現安曇野本多通信工業株式会社）
昭和53年12月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和57年10月	東京都日野市に物流センターを開設（平成22年9月 物流機能集約により閉鎖）
昭和58年2月	コンピュータの利用に関する調査、ソフト開発、運用・保守を目的として、株式会社ホンダエンジニアリングを設立（現連結子会社）
昭和58年10月	栃木県小山市に小山営業所を開設（平成21年9月 国内営業所の統廃合により閉鎖）
昭和59年6月	会社規模拡大に伴い本社新社屋を建築（現本社）
昭和59年12月	物流の実務部門を分離し、本多興産株式会社を設立（現安曇野本多通信工業株式会社）
昭和60年10月	生産設備増強のため小山工場を増設
昭和61年7月	福岡県小郡市に九州出張所を開設
平成7年3月	品質システム規格ISO9002を松本工場にて認証取得
平成7年5月	生産設備増強のため松本工場を増設
平成9年2月	九州出張所を移転し、佐賀県鳥栖市に九州営業所として開設（平成21年9月 国内営業所の統廃合により閉鎖）
平成10年2月	品質システム規格ISO9001を本社及び小山工場にて認証取得
平成11年4月	物流センター業務を本多興産株式会社（現安曇野本多通信工業株式会社）に全面委託
平成11年10月	日本証券業協会に株式を上場
平成13年2月	品質システム規格ISO9001を本社、小山工場及び松本工場にて更新・拡張
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	環境マネジメントシステム規格ISO14001を本社、小山工場及び松本工場にて一括認証取得
平成13年7月	海外販売の強化を目的として、海外販売代理先Mhotronics, Inc.の全株式を取得し、社名をHonda Connectors, Inc.に変更（平成22年12月 清算）
平成13年10月	アジア地区の生産拠点として、香港本多有限公司（工場：中国深?市）を設立（現連結子会社）
平成13年12月	工場の統廃合により、本社工場及び小山工場を閉鎖し、国内の生産拠点を松本工場に集約
平成15年4月	中国市場（アジア）への販売の強化を目的として、孫会社の本多電子（香港）有限公司を子会社化（現連結子会社）
平成17年9月	ヨーロッパ及びアジア市場への販売の強化を目的として、孫会社のHonda Connectors, Limited及びHonda Connectors(S)Pte, Ltd. を子会社化（現連結子会社）
平成18年1月	香港本多有限公司、中国深?工場を同市内の大型工場に移転
平成19年4月	台湾市場での情報収集と販売支援のため、台湾事務所開設
平成20年4月	松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）と資本業務提携
平成21年7月	パナソニック電工株式会社（現パナソニック株式会社）の持分法適用会社となる
平成21年10月	パナソニック電工株式会社（現パナソニック株式会社）よりEX事業の譲受
平成22年1月	旧本社工場敷地の売却
平成22年9月	東京都日野市の物流センターを売却
平成22年10月	連結子会社であるあずさ電子工業株式会社と本多興産株式会社が合併、安曇野本多通信工業株式会社が発足（現連結子会社）
平成22年12月	連結子会社である香港本多有限公司の中国組立工場を現地法人化し、深?本多通信技術有限公司を設立（現連結子会社）
平成22年12月	連結子会社であるHonda Connectors, Inc.を清算
平成24年6月	80周年記念式典を開催、グループブランド“HTK”を制定

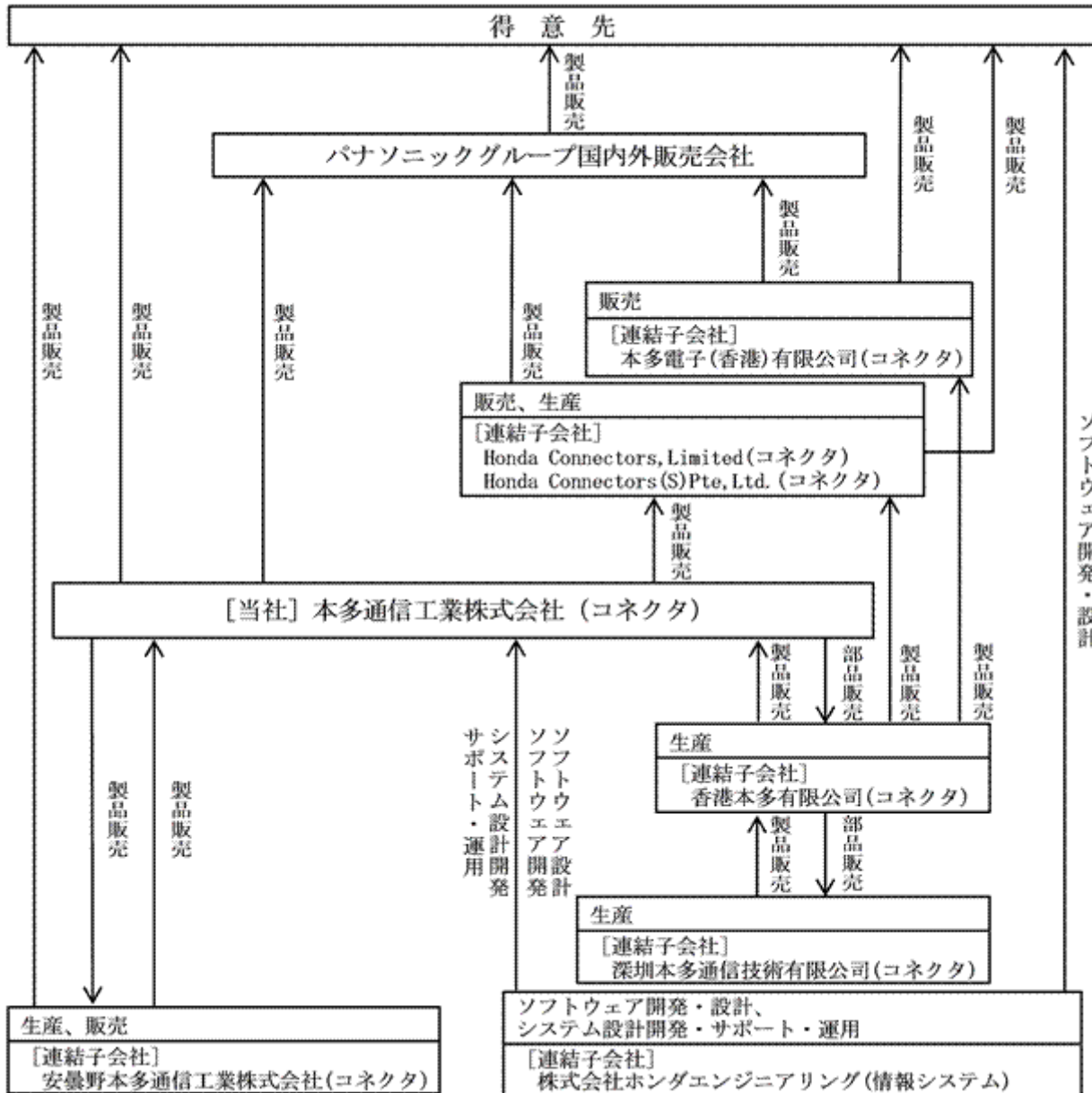
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社で構成されており、コネクタ等の一般電子部品の製造・販売、情報システムの開発・設計、運用などを行っています。また、パナソニック株式会社の持分法適用会社として、パナソニックグループのグローバルな販路を活用しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (コネクタ) 主に通信インフラ、FA機器、民生機器、車載用途向けの電気コネクタおよび光コネクタの製造販売を行っています。
- (情報システム) ソフトウェア開発・設計、システム運用を子会社の株式会社ホンダエンジニアリングが行っています。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当する会社はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ホンダエンジニアリング (注) 5	神奈川県 川崎市川崎区	20,000千円	情報システム	100.0	当社の電算機システムを 運用 役員の兼任 1名 資金の借入あり
安曇野本多通信工業株式会社 (注) 2	長野県安曇野市	50,000千円	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、 販売及び物流荷役 役員の兼任 3名 資金の借入あり
Honda Connectors, Limited	イギリス	620千英ポンド	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任 1名 資金の貸付あり
Honda Connectors(S)Pte, Ltd.	シンガポール	100千シンガ ポールドル	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任 1名
本多電子(香港)有限公司 (注) 2、6	香港	100千香港ドル	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任 1名
香港本多有限公司 (注) 2	香港	6,000千香港ドル	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、 販売 役員の兼任 1名 資金の貸付あり
深?本多通信技術有限公司	中国	10,600千人民元	コネクタ	100.0 (100.0)	当社の製品を組立加工、 販売 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 株式会社ホンダエンジニアリングにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。同社の属する情報システムセグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

6. 本多電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,379,024千円
	(2) 経常利益	47,495千円
	(3) 当期純利益	39,558千円
	(4) 純資産額	180,944千円
	(5) 総資産額	671,872千円

7. 当社グループ会社としての位置づけの明確化、海外におけるHTKブランドの浸透を図るため、次の海外子会社の社名を平成25年4月1日付けにて下記の通り変更しています。

変更前	変更後
本多電子(香港)有限公司	HTK HONG KONG LIMITED
Honda Connectors, Limited	HTK EUROPE LIMITED
Honda Connectors(S)Pte, Ltd.	HTK C&H ASIA PACIFIC PTE. LTD.

(3) 持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
パナソニック株式会社 (注) 1	大阪府門真市	258,740,486千円	電気・電子機器等 の製造・販売	20.75	当社の製品を販売

(注) 1. パナソニック株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コネクタ	751
情報システム	202
合計	953

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しています。

2. 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれていません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169	42.0	17.3	5,683

セグメントの名称	従業員数(名)
コネクタ	169
情報システム	-
合計	169

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれています。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しています。

3. 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本多通信工業労働組合(平成25年3月31日現在組合員数178名)と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社7社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

創業80周年を迎えた当期は、中期経営計画「Plan80」（2010～2012年度）の最終年度にあたり、「新と改でPlan80完遂し、次代に繋ぐ」を基本方針に、特定の分野で強い商品を複数持つ「Segments 1企業」を目指し、a. 「新」での増販、b. グループものづくり、c. シゴトの仕方改革、d. 行動改革・能力開発、の重点施策に取り組みとともに、グローバル認知度の向上を図るためグループブランド“HTK”を制定いたしました。

当期の業績は、新分野の車載市場向けコネクタが年間を通じて大きく伸長し、また情報システム分野がサーバー仮想化ソリューションの好調により増販となった一方で、特に下期において基幹分野であるFA・通信市場向けコネクタが国内および中国・欧州での設備投資の減退を受けて低調に推移をいたしました。収益・財務面では、サプライチェーンの再編、社内業務の高速化や多関節ロボットの導入による製造合理化などによる経費削減に努めるとともに、有利子負債のゼロ化を実現しました。また、効率のかつ迅速な連結事業運営を推進するため、海外子会社の決算期（仮決算含む）を単体と統一しました。

その結果、当期の連結業績は売上高13,842百万円（前期比1.4%減）、営業利益642百万円（同11.1%減）ながら、経常利益は699百万円（同6.8%増）の増益となりました。当期純利益は、人事制度の改革に伴う費用などを計上した為、509百万円（同9.5%減）となりました。

また「Plan80」の3ヶ年では、黒字体質への転換、車載などの新事業の立上げ、海外売上の拡大と同時に、筋肉質な財務体質を築くことができました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

（コネクタ）

車載市場向けコネクタが年間を通じて大きく伸長しましたが、下期からFA・通信市場分野が低迷し、売上高は12,035百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は553百万円（同11.9%減）となりました。

（情報システム）

サーバー仮想化ソリューションの好調により、売上高は1,807百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は91百万円（同4.3%減）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には、1,101百万円（前期比37.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は597百万円（前期は730百万円）となりました。これは主に当期の純利益によるものです。なお、売上債権流動化の縮小等により前期比で減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は644百万円（前期は415百万円）となりました。これは主に本社底地の購入および設備の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は680百万円（前期は665百万円）となりました。これは主に短期借入金返済、配当金の支払、自己株式の購入を実施したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
コネクタ	10,479,170	8.3
情報システム	-	-
合計	10,479,170	8.3

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しています。

2．金額は販売価格で表示しています。

3．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	11,757,164	4.9	921,437	23.2
情報システム	1,828,972	4.5	427,815	5.4
合計	13,586,136	3.7	1,349,252	16.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	12,035,051	2.3
情報システム	1,807,162	4.3
合計	13,842,213	1.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

新・中期経営計画の「DD15」(2013～2015年度)では、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つに取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社の全てのリスクを包含するものではなく、同業他社においても共通に生ずるとされるリスク(例：市場動向の急変、価格競争によるリスクなど)は含んでいません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

約40%を中国で生産をしていますので、中国における政治や経済、社会状況の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

車載市場向けコネクタの品質不具合により、自動車メーカー等から製造物責任を問われる可能性があります。パナソニック株式会社との業務提携の内容に変更があった場合、特に販売面において影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は694百万円です。
なお、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

1) コネクタ

各分野に展開するエレクトロニクス市場において、コネクタは小型・高密度化、高速伝送性能が今後も一層求められます。また電子化が進む車載分野や新エネルギー分野においては、新たな機能やより高い信頼性が求められています。

当社グループが長年培ってきたコネクタ技術をこれらの市場要求に対応させながら研究開発活動に取り組むとともに、パナソニック株式会社と共同で商品開発活動を実施することにより、一層のスピードを持って対応してまいります。

研究開発活動の体制及び成果：

研究開発活動は、産業用事業部と民生用事業部の各設計グループを中心に実施しています。

設計グループは各チームに分かれて、担当する用途向けに新商品開発、既存商品の改良並びに要素技術開発を実施しています。なお、当セグメントに係る研究開発費は、693百万円です。

各グループ及びチームの担当と当連結会計年度の成果は次のとおりです。

< 産業用事業部 >

設計グループ 電気コネクタチーム

(担当) 主に通信インフラ、FA、新エネルギー、一般電子装置用電気コネクタ

(成果) FA向け廉価版コネクタの製品追加

レジャー関連向け丸型コネクタの製品開発

パワーモジュール関連の製品開発

設計グループ 光コネクタチーム

(担当) 主に通信インフラ用途向け光コネクタ

(成果) 現場付けSCプラグの製品開発

SCアダプタ各種の製品追加

光トランシーバ関連の製品追加

< 民生用事業部 >

商品企画設計グループ EXコネクタチーム

(担当) 主に民生向け電気コネクタ

(成果) LED照明用コネクタの開発

車載コネクタ推進グループ

(担当) 車載用途向け電気コネクタ

(成果) 車載向け情報通信用コネクタの製品追加

車載カメラ用コネクタの製品追加

< プロダクションセンター >

製造技術グループ

(担当) 電気、光、車載コネクタ全般の生産技術

(成果) 多品種少量に対応するロボットセル生産方式の導入と展開

2) 情報システム

仮想化技術の一層の向上により、ITインフラ関連の開発を強化しています。具体的な成果として、大手証券会社向けクラウド環境の開発、大手IT企業が運営するクラウドサービスの運用が挙げられます。なお、当セグメントに係る研究開発費は、1百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及びそのグループ会社は、会計事務一般についての業務を正確かつ迅速に処理し、財務報告の信頼性を高め、透明かつ健全な企業経営を実践することを基本理念とし以下の5つの基本方針を財務報告方針としています。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、会社の財産状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して真実の報告を行う。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、一般に公正妥当と認められている会計基準の法令及び社内規程を順守する。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、財務報告を所管する部署の会計・財務に関する専門性を維持・向上させる。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、財務報告に係る内部統制の役割の重要性を強く認識する。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、内部統制報告制度を有効に活用し、会計・財務上の不正・誤謬の予防及び継続的改善を行う。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の連結業績は売上高13,842百万円（前期比1.4%減）、営業利益642百万円（同11.1%減）ながら、経常利益は699百万円（同6.8%増）の増益となりました。当期純利益は、人事制度の改革に伴う費用などを計上した為、509百万円（同9.5%減）となりました。

詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

新たに取り組む新・中期経営計画の「DD15」（2013～2015年度）では、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つの2桁を基本方針に、また“早い・軽い・上手い”を行動指針とし、特徴と魅力ある「Segments No.1プロバイダ」を目指し、事業を展開します。

新・中期経営計画「DD15」の初年度にあたる2013年度は、国内外経済の好転が見込まれますので、新・旬市場への営業活動の強化と、会社の強みである“多品種少量のコンビニ”を進化させ、純増販への足場固めと収益力向上に注力いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、当連結会計年度末には、1,101百万円(前期比37.7%減)となりました。

詳細については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当連結会計年度末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。

詳細については、上記「(4) 戦略的現状と見通し」に記載のとおりです。

(7) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は8,719百万円、前連結会計年度末と比べ44百万円の減少となり、ほぼ前年並みとなりました。売上債権の増加、本社底地の取得をした一方で、現預金が減少しています。

(負債)

負債は3,164百万円、前連結会計年度末と比べ591百万円の減少となりました。これは、主に借入金を全額返済したことによります。なお、3月末にシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを従来の期間1年から期間3年の契約に改訂し、より安定的な資金調達を確保しました。

(純資産)

純資産は5,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は790百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりです。

(1) コネクタ

当連結会計年度において、本社底地（400百万円）の取得、生産設備の更新および金型、治工具、機械、測定機器等の購入を中心に総額789百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 情報システム

当連結会計年度において、社内ネットワーク用サーバー・PC等を中心とする総額1百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松本工場 (長野県安曇野市)	コネクタ	生産設備	244,294	335,839	102,055 (34,055.14)	11,172	117,944	811,307	37
本社 (東京都目黒区)	コネクタ	統括業務 施設	106,020	-	448,486 (1,500.20)	15,624	37,061	607,192	122
大阪営業所 (大阪市北区)	コネクタ	販売設備	-	-	- (-)	-	-	-	7
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コネクタ	販売設備	-	-	- (-)	-	-	-	3

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいます。
 4. 営業所の設備（連結会社以外から賃借している設備を含む）は区分が困難なため、本社に含めて記載しています。
 5. 松本工場の土地には保養所分を含めて計上しています。
 6. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
松本工場 (長野県安曇野市)	コネクタ	生産設備等	8,041
本社 (東京都目黒区)	コネクタ	コンピュータ周辺装置等	14,933

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社ホンダエンジニアリング	本社 (神奈川県川崎市川崎区)	情報システム	統括業務施設	10,350	-	- (-)	20,657	3,964	34,973	202
安曇野本多通信工業株式会社	本社及び穂高工場 (長野県安曇野市)	コネクタ	生産販売設備	101,327	696	69,870 (6,078.59)	-	87	171,982	97

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
4. 安曇野本多通信工業株式会社は穂高工場を有していますが、区分が困難なため一括して記載しています。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Honda Connectors, Limited	- (イギリス)	コネクタ	生産販売設備	4,098	3,230	- (-)	513	2,208	10,050	29
Honda Connectors (S)Pte,Ltd.	- (シンガポール)	コネクタ	生産販売設備	-	681	- (-)	-	1,005	1,686	19
本多電子(香港)有限公司	- (香港)	コネクタ	販売設備	83	-	- (-)	142	331	556	5
香港本多有限公司	- (香港)	コネクタ	生産販売設備	-	53,499	- (-)	-	8,455	61,954	432

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
4. 香港本多有限公司には、100%子会社である深?本多通信技術有限公司の帳簿価額を含めています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	松本工場 (長野県 安曇野市)	コネクタ	機械装置 金型 冶工具	729,000	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	生産能力の 増加はあり ません。

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月7日(注)	2,501,000	12,503,100	345,138	1,501,758	345,138	1,508,950

(注) 平成20年4月1日から平成20年6月30日までの間に、平成20年5月7日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が2,501,000株(発行価額: 1株につき276円)、資本金及び資本準備金がそれぞれ345,138千円増加しています。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	52	8	-	3,513	3,597	-
所有株式数 (単元)	-	12,059	512	35,005	174	-	77,108	124,858	17,300
所有株式数の割合 (%)	-	9.66	0.41	28.04	0.14	-	61.75	100.00	-

(注) 自己株式448,545株は「個人その他」に4,485単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	894	7.15
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	506	4.04
本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	448	3.58
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	361	2.89
秋山 幸男	東京都三鷹市	273	2.18
小宮 昊地	神奈川県横浜市港北区	237	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番地6号	226	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番地1号	220	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番地2号	185	1.48
計	-	5,854	46.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,037,300	120,373	同上
単元未満株式	普通株式 17,300	-	同上
発行済株式総数	12,503,100	-	-
総株主の議決権	-	120,373	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	448,500	-	448,500	3.59
計	-	448,500	-	448,500	3.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得日 平成24年5月23日)	150,000	46,950
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	144,300	45,165
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,700	1,784
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.80	3.80
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.80	3.80

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	15
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	448,545	-	448,545	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、定款により中間配当及び期末配当ができることを定めており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会で決議しています。

当期は創業80周年にあたり、日頃の株主様のご支援に感謝し、当初予想通り1株につき8円の配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	96,436	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	435	426	343	334	385
最低(円)	81	168	202	203	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	334	320	330	375	380	380
最低(円)	290	272	291	332	340	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐谷 紳一郎	昭和32年11月28日生	昭和56年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成13年6月 同社制御機器分社スタッフ事業戦略企画室部長 平成16年3月 同社制御機器分社スタッフ事業戦略企画室長 平成18年6月 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社(現パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社)取締役 平成20年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)制御機器本部長付参事(戦略事業担当) 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)執行役員制御機器本部新コネクタ事業担当 平成21年4月 特命担当(経営戦略) 平成21年6月 当社入社、代表取締役副社長 事業部門統括兼民生用事業部長 平成22年4月 当社代表取締役社長セールスセンター担当 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社営業統括担当(現任)	(注)2	7
常務取締役	コーポレート センター 担当	堀井 達男	昭和25年5月27日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年7月 同行米州本部米州審査部長 平成15年6月 ダイヤモンド不動産調査株式会社(現エム・ユー不動産調査株式会社)代表取締役社長 平成18年6月 当社入社、顧問 平成18年6月 当社取締役総務部長、情報システム部担当 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成20年10月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 株式会社ホンダエンジニアリング代表取締役社長 平成22年4月 当社常務取締役コーポレートセンター担当(現任) 平成24年4月 本多電子(香港)有限公司董事長(現任)	(注)2	14
取締役	民生用 事業部長	大西 浩司	昭和34年2月4日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年9月 当社開発部副部長兼開発技術課長 平成18年3月 当社開発本部開発技術部長 平成18年6月 当社取締役開発本部長 平成19年5月 当社取締役技術本部長兼開発本部長兼開発技術部長、品質保証部担当 平成20年4月 当社取締役技術本部長 平成21年7月 当社取締役産業用事業部長 平成22年4月 当社取締役産業用事業部長兼生産担当 兼香港本多有限公司董事長 平成24年4月 当社取締役産業用事業部長 平成25年4月 当社取締役民生用事業部長兼全社技術担当(現任)	(注)2	16
取締役	セールス センター 担当	山本 正美	昭和32年3月31日生	昭和55年11月 当社入社 平成14年7月 当社開発営業部長兼営業二部長 平成16年7月 当社開発本部市場開発部長 平成20年4月 当社営業本部マーケティング部長 平成21年7月 当社民生用事業部事業企画グループマネージャー 平成22年4月 当社民生用事業部長 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役セールスセンター担当(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産・品質 統括担当 兼 プロダク ション センター長	平松 真吾	昭和27年10月9日生	昭和46年3月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成14年6月 同社制御機器分社コネクタ事業部金属・成形部品部長 平成17年10月 同社制御機器本部コネクタ事業部金属・成形部品部長兼津コネクタ製造部長兼伊勢コネクタ製造部長 平成22年4月 同社制御機器本部コネクタ事業部コネクタ製造部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)制御機器本部制御機器本部長付グローバル製造再編プロジェクトリーダー 平成24年4月 当社取締役生産・品質統括担当兼プロダクションセンター長兼香港本多有限公司董事長兼深セン本多通信技術有限公司董事長(現任)	(注)2	0
常勤監査役	-	川瀬 幸夫	昭和24年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 昭和63年3月 当社総務部長 平成4年10月 当社品質管理部長 平成8年7月 当社営業二部長 平成13年4月 当社光事業部光営業部長 平成14年7月 当社営業一部長兼営業三部長 平成16年7月 当社営業本部営業企画部長 平成20年4月 当社営業本部販売支援エグゼクティブマネージャー 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	19
監査役	-	竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所(現任) 平成13年6月 プレス工業株式会社監査役(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	内山 雅博	昭和34年3月30日生	昭和57年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成15年12月 同社制御デバイス事業部管理部長 平成16年3月 同社スイッチングデバイス事業部管理部長 平成20年10月 パナソニック電工制御株式会社(現パナソニックデバイス販売株式会社)経理部長 平成24年4月 パナソニック株式会社デバイス社経理センター制御機器ビジネスユニット経理グループチームリーダー 平成25年4月 同社オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社制御機器事業部経理グループ経営管理チームリーダー(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						61

(注)1. 監査役 竹内淳及び内山雅博は社外監査役です。

2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3. 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5. 当社では、業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の2名です。

執行役員	日下 武久	産業用事業部長
執行役員	田中 義一	コーポレートセンター経営企画グループグループマネージャー

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社はスピーディーな意思決定による企業価値の最大化、および、経営の透明性・健全性の確保のため、以下の企業統治の体制を整備しています。

当社は月1回の定時取締役会、必要に応じて開催する臨時取締役会のほか、月数回開催される経営会議において、重要な業務執行を付議し、業績の執行状況を報告しており、迅速な経営判断ができる体制を構築しています。

また日常の職務執行に際しては、業務分掌規程、職責権限規程等にもとづき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行しています。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としています。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役です。監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しています。

社外監査役のうち1名は、当社の特定関係事業者であるパナソニック株式会社の業務執行者として経理部門を長年経験しており、財務及び会計に関する豊富な知見を有しています。

内部監査体制は、代表取締役社長に直属する部門として監査室を設置し、専任の従業員を2名配置しています。監査室は、内部監査の独立性の確保と充実を図るため、専任制としています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人との連携状況については、監査役は会計監査人の監査計画と日程調整し、監査役会の監査計画を作成しています。会計監査人の監査（子会社を含む）に常勤監査役が立会い監査現場での情報の共有化を図るとともに、会計監査人から年2回報告を受けるなど、意見交換を行っています。

監査室は、監査役会・監査法人と連携して各監査計画を作成し、監査の実施状況及び監査結果等について定期連絡会（4回/年）を実施し、監査の充実を図っています。

公認会計士監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し独立した不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していませんが、2名の社外監査役（うち独立役員1名）より経営全般に関する意見、指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視、助言機能が十分に働いており、その客観性、中立性が確保されていると考えます。

社外監査役内山雅博氏は、当社の特定関係事業者であるパナソニック株式会社の社員であり、長年にわたる経理部門の経験から財務及び会計に関する豊富な知見を有しています。当社は同社及びその関連会社に対してコネクタ販売を行っています。また、社外監査役竹内淳氏（独立役員）は弁護士としての専門的な見識を有しています。当社の監査に上記の豊富かつ専門的な知識・経験等を活かすことができるため社外監査役を選任しています。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は特に設けていませんが、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしています。

執行役員制度

当社は、業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的に、執行役員制度を導入しています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	107,744	84,744	23,000	-	6
監査役(社外監査役を除く)	15,567	15,567	-	-	1
社外役員	9,846	9,846	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円を超える役員が該当しないため、記載を省略します。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の金額は、平成24年6月開催の定時株主総会において取締役年240,000千円以内(賞与を含む)、監査役年36,000千円以内の報酬枠が決議されておりこの範囲内にて経済情勢を考慮して算定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 291,287千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス株式会社	118,800	98,604	取引関係の維持
株式会社キングジム	142,000	94,288	取引関係の維持
古野電気株式会社	74,013	30,493	取引関係の維持
株式会社長野銀行	97,000	15,714	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	15,656	取引関係の維持
株式会社日立製作所	29,000	15,399	取引関係の維持
株式会社東芝	36,805	13,397	取引関係の維持
沖電気工業株式会社	104,380	13,047	取引関係の維持
日本電気株式会社	62,664	10,840	取引関係の維持
株式会社八十二銀行	18,500	9,028	取引関係の維持
日本電信電話株式会社	2,142	8,043	取引関係の維持
株式会社小林洋行	34,000	6,562	取引関係の維持
長野日本無線株式会社	29,375	3,525	取引関係の維持
株式会社村田製作所	696	3,414	取引関係の維持
第一生命保険株式会社	11	1,257	取引関係の維持
株式会社リコー	1,247	1,003	取引関係の維持
富士通株式会社	2,293	999	取引関係の維持
富士通フロンテック株式会社	1,520	829	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,800	513	取引関係の維持
株式会社タムラ製作所	2,200	503	取引関係の維持
岩崎通信機株式会社	5,775	456	取引関係の維持
日本無線株式会社	1,000	200	取引関係の維持
FDK株式会社	1,100	96	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス株式会社	118,800	95,515	取引関係の維持
古野電気株式会社	76,674	46,004	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	21,204	取引関係の維持
株式会社東芝	39,711	18,743	取引関係の維持
株式会社長野銀行	97,000	17,557	取引関係の維持
日本電気株式会社	66,794	16,364	取引関係の維持
株式会社日立製作所	29,000	15,747	取引関係の維持
沖電気工業株式会社	110,398	12,916	取引関係の維持
株式会社八十二銀行	18,500	10,526	取引関係の維持
株式会社小林洋行	34,000	9,554	取引関係の維持
日本電信電話株式会社	2,142	8,792	取引関係の維持
株式会社村田製作所	736	5,163	取引関係の維持
長野日本無線株式会社	30,439	3,835	取引関係の維持
第一生命保険株式会社	11	1,391	取引関係の維持
株式会社リコー	1,247	1,251	取引関係の維持
富士通株式会社	2,293	889	取引関係の維持
富士通フロンテック株式会社	1,520	829	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,800	756	取引関係の維持
岩崎通信機株式会社	5,775	554	取引関係の維持
株式会社タムラ製作所	2,200	426	取引関係の維持
日本無線株式会社	1,000	278	取引関係の維持
FDK株式会社	1,100	83	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

田島 幹也(東陽監査法人) 継続監査年数7年以下
橋元 秀行(東陽監査法人) 継続監査年数7年以下

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 2名

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

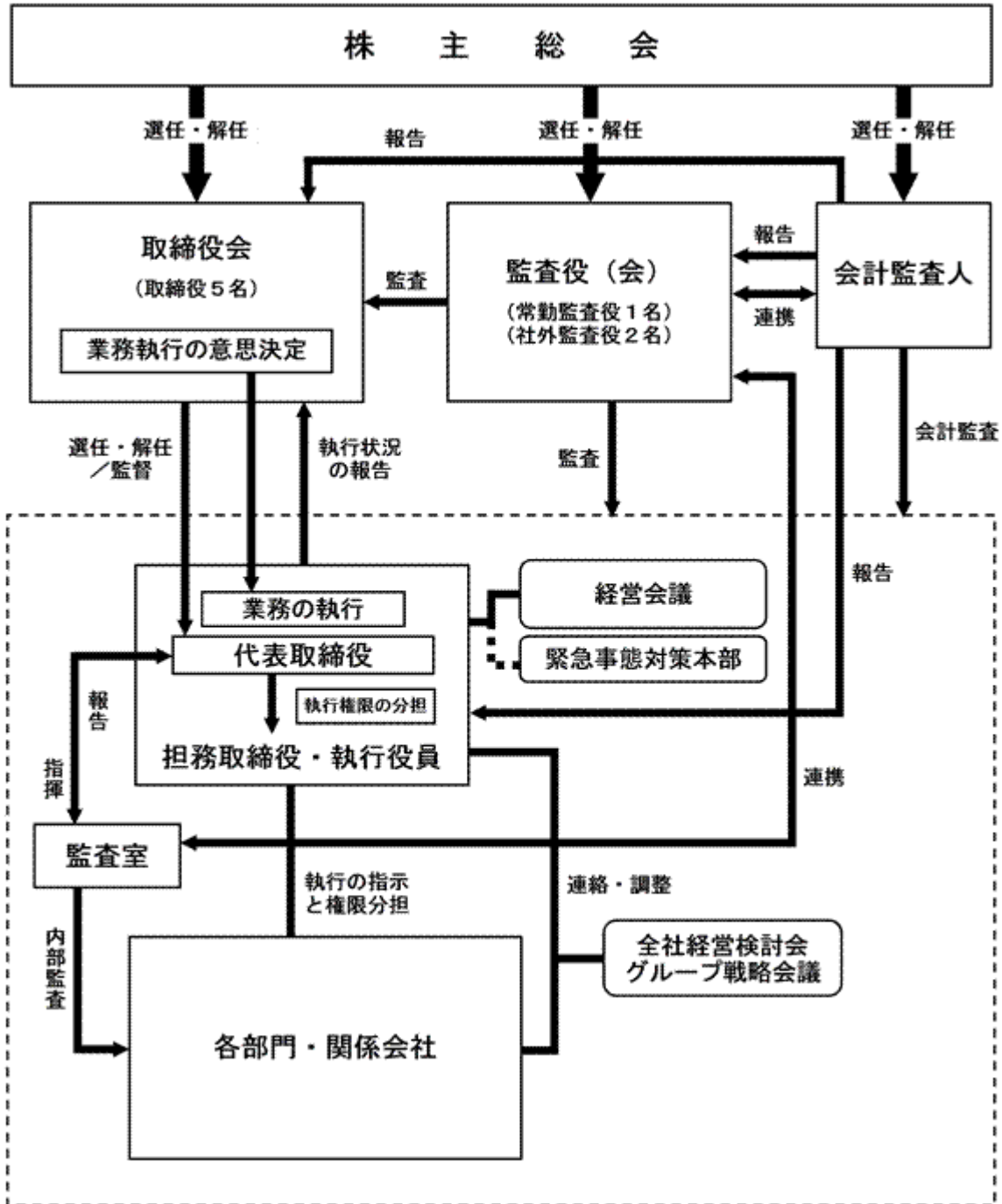
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、財政政策等を起動的に遂行することを可能にするためです。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。



平成25年6月26日現在

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、会社法第399条1項並びに2項に基づき、監査役会の協議を経て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する講習会等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,747	1,211,123
受取手形及び売掛金	1, 3 3,010,010	1, 3 3,296,498
電子記録債権	-	29,745
商品及び製品	536,565	629,604
原材料及び貯蔵品	495,707	504,752
仕掛品	351,841	258,409
繰延税金資産	198,231	189,149
その他	177,054	178,080
貸倒引当金	5,512	4,910
流動資産合計	6,882,645	6,292,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,397,164	2,413,533
減価償却累計額	1,894,772	1,931,768
減損損失累計額	15,590	15,590
建物及び構築物(純額)	2 486,802	2 466,174
工具、器具及び備品	16,344,695	13,488,483
減価償却累計額	16,141,865	13,329,087
減損損失累計額	90,875	50,822
工具、器具及び備品(純額)	111,954	108,573
機械装置及び運搬具	2,466,142	2,415,579
減価償却累計額	2,090,523	2,018,086
減損損失累計額	4,859	3,546
機械装置及び運搬具(純額)	370,760	393,946
土地	2 171,906	2 620,413
リース資産	165,143	124,846
減価償却累計額	98,642	76,735
リース資産(純額)	66,500	48,110
建設仮勘定	36,435	62,485
有形固定資産合計	1,244,360	1,699,704
無形固定資産		
リース資産	18,030	11,452
その他	83,857	125,442
無形固定資産合計	101,887	136,894
投資その他の資産		
投資有価証券	349,595	295,213
長期貸付金	12,425	7,747
従業員に対する長期貸付金	2,310	1,300
繰延税金資産	4,990	6,073
長期預金	-	200,000
その他	176,607	83,316
貸倒引当金	11,304	3,444
投資その他の資産合計	534,624	590,205
固定資産合計	1,880,872	2,426,805
資産合計	8,763,518	8,719,257

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,021	1,232,520
短期借入金	500,000	-
リース債務	46,225	24,436
未払金	262,624	325,567
未払法人税等	91,470	67,284
賞与引当金	184,574	191,641
役員賞与引当金	32,188	33,916
設備関係支払手形	78,453	49,808
その他	152,322	188,006
流動負債合計	2,664,881	2,113,181
固定負債		
リース債務	46,511	44,223
退職給付引当金	989,165	962,009
役員退職慰労引当金	20,283	-
繰延税金負債	14,060	27,398
その他	21,200	17,697
固定負債合計	1,091,221	1,051,329
負債合計	3,756,102	3,164,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,242,947	2,667,290
自己株式	75,414	120,595
株主資本合計	5,178,241	5,557,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	52,699
為替換算調整勘定	195,205	55,355
その他の包括利益累計額合計	170,825	2,656
純資産合計	5,007,415	5,554,746
負債純資産合計	8,763,518	8,719,257

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,045,630	13,842,213
売上原価	² 11,242,516	² 11,032,337
売上総利益	2,803,113	2,809,876
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,080,656	^{1, 2} 2,167,462
営業利益	722,457	642,414
営業外収益		
受取利息	1,307	1,055
受取配当金	7,162	5,855
為替差益	-	26,286
受取手数料	168	384
保険解約返戻金	171	12,394
その他	41,157	34,669
営業外収益合計	49,966	80,646
営業外費用		
支払利息	19,679	11,763
為替差損	61,781	-
保険解約損	18	-
資金調達費用	27,705	10,094
その他	8,091	1,357
営業外費用合計	117,277	23,215
経常利益	655,146	699,845
特別利益		
固定資産売却益	³ 536	³ 76
投資有価証券売却益	2,438	1,047
子会社清算益	11,480	-
特別利益合計	14,455	1,124
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 286	⁴ -
固定資産除却損	⁵ 9,029	⁵ 27,237
投資有価証券売却損	0	4
事業構造改善費用	15,383	71,729
事業整理損	⁶ 97,957	-
その他	9,911	7,985
特別損失合計	132,568	106,956
税金等調整前当期純利益	537,033	594,013
法人税、住民税及び事業税	108,019	69,449
法人税等調整額	134,059	14,828
法人税等合計	26,039	84,278
少数株主損益調整前当期純利益	563,073	509,735
少数株主利益	132	-
当期純利益	562,940	509,735

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	132	-
少数株主損益調整前当期純利益	563,073	509,735
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,193	28,319
為替換算調整勘定	23,265	139,849
その他の包括利益合計	7 16,072	7 168,169
包括利益	547,001	677,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,868	677,904
少数株主に係る包括利益	132	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
当期首残高	1,730,002	2,242,947
当期変動額		
剰余金の配当	49,996	85,392
当期純利益	562,940	509,735
当期変動額合計	512,944	424,342
当期末残高	2,242,947	2,667,290
自己株式		
当期首残高	2,358	75,414
当期変動額		
自己株式の取得	73,056	45,181
当期変動額合計	73,056	45,181
当期末残高	75,414	120,595
株主資本合計		
当期首残高	4,738,353	5,178,241
当期変動額		
剰余金の配当	49,996	85,392
当期純利益	562,940	509,735
自己株式の取得	73,056	45,181
当期変動額合計	439,888	379,161
当期末残高	5,178,241	5,557,402

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,185	24,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,193	28,319
当期変動額合計	7,193	28,319
当期末残高	24,379	52,699
為替換算調整勘定		
当期首残高	171,939	195,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,265	139,849
当期変動額合計	23,265	139,849
当期末残高	195,205	55,355
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154,753	170,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,072	168,169
当期変動額合計	16,072	168,169
当期末残高	170,825	2,656
少数株主持分		
当期首残高	875	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	-
当期変動額合計	875	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,584,475	5,007,415
当期変動額		
剰余金の配当	49,996	85,392
当期純利益	562,940	509,735
自己株式の取得	73,056	45,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,948	168,169
当期変動額合計	422,940	547,330
当期末残高	5,007,415	5,554,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,033	594,013
減価償却費	563,375	416,355
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,203	8,461
受取利息及び受取配当金	8,469	6,910
支払利息	19,679	11,763
固定資産除売却損益（ は益）	8,778	27,161
売上債権の増減額（ は増加）	318,531	169,830
たな卸資産の増減額（ は増加）	97,803	53,702
仕入債務の増減額（ は減少）	113,762	238,544
賞与引当金の増減額（ は減少）	48,805	7,067
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,522	20,283
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28,336	1,727
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,442	27,155
投資有価証券売却損益（ は益）	2,438	1,043
未払金の増減額（ は減少）	128,780	51,538
その他の資産の増減額（ は増加）	61,479	12,230
その他の負債の増減額（ は減少）	151,450	6,074
小計	833,548	697,254
利息及び配当金の受取額	8,216	6,986
利息の支払額	19,529	12,151
法人税等の支払額	91,334	94,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,901	597,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	357,769	876,792
固定資産の売却による収入	1,346	250
投資有価証券の取得による支出	4,597	4,590
投資有価証券の売却による収入	18,785	94,843
貸付金の回収による収入	8,694	5,437
定期預金の預入による支出	238,553	311,786
定期預金の払戻による収入	147,752	360,202
子会社株式の取得による支出	1,256	-
その他	9,859	87,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,735	644,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	500,000
長期借入金の返済による支出	504,008	-
社債の償還による支出	55,500	-
自己株式の取得による支出	73,490	45,410
配当金の支払額	49,996	85,392
その他	72,245	49,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,240	680,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,831	61,529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	372,906	666,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,587	1,767,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,681	1,101,608

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 7社

主要な連結子会社の名称

名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

海外子会社につきましては、効率的かつ迅速な連結事業運営を推進するために、Honda Connectors, Limited, Honda Connectors(S)Pte,Ltd.、本多電子(香港)有限公司の決算日を3月31日に変更しています。香港本多有限公司[香港]とその100%子会社である深?本多通信技術有限公司[中国]につきましては、現在の12月決算から変更していませんが、当連結会計年度より3月31日に仮決算を実施する方法に変更しています。

以上により、当連結会計年度において、海外子会社は2012年1月から2013年3月までの15ヵ月決算となっています。なお、追加3ヶ月間(2012年1月から3月)の売上高は351百万円、営業利益は76百万円、経常利益は58百万円、当期純利益は56百万円です。

また、従来の会計処理によった場合と比較した影響額(追加3ヶ月間を2013年1月から3月とした場合)は、売上高316百万円、営業利益 10百万円、経常利益 15百万円、当期純利益 16百万円です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

また、一部の連結子会社においては、簡便法を適用しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

当社グループは、作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上していましたが、重要性が増してきたことから、当連結会計年度より売上原価の控除として計上しています。

これに伴い、前連結会計年度の営業利益は664,315千円から722,457千円に変更しています。

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた12,859千円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52,677千円	43,956千円
支払手形	174,190千円	171,939千円
設備関係支払手形	11,360千円	27,723千円

- 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。
 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	321,109千円	303,577千円
土地	110,677千円	110,677千円
計	431,786千円	414,255千円

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

- 3 当社は売上債権の流動化を行っており、連結会計年度末の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金譲渡額	174,383千円	27,952千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円の貸出コミットメント契約を締結しています。

なお、平成25年3月にシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを従来の期間1年から期間3年の契約に改訂し、より安定的な資金調達を確保しました。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	500,000千円	-千円
差引額	900,000千円	1,400,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当及び賞与	778,683千円	848,221千円
賞与引当金繰入額	38,885千円	44,546千円
役員賞与引当金繰入額	32,188千円	31,938千円
減価償却費	27,888千円	30,829千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,522千円	1,857千円
退職給付費用	98,968千円	90,980千円
支払手数料	217,983千円	216,215千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	715,551千円	694,952千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	536千円	76千円
計	536千円	76千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	286千円	- 千円
計	286千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	123千円	47千円
機械装置及び運搬具	5,309千円	3,294千円
工具、器具及び備品	3,296千円	11,269千円
無形固定資産		
その他	299千円	12,625千円
計	9,029千円	27,237千円

6 特定顧客向け太陽光発電関連事業からの撤退に伴う、在庫、設備の処理費用です。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,594千円	35,870千円
組替調整額	2,438	1,043
税効果調整前	9,156	34,826
税効果額	1,962	6,506
その他有価証券評価差額金	7,193	28,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,265	139,849
組替調整額	-	-
税効果調整前	23,265	139,849
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	23,265	139,849
その他の包括利益合計	16,072	168,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	-	-	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,073	300,122	-	304,195

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 122株

平成23年11月7日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,503,100	-	-	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	304,195	144,350	-	448,545

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 50株

平成24年5月22日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 144,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,436	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,118,747千円	1,211,123千円
預金期間が3か月を超える定期預金	351,066千円	109,515千円
現金及び現金同等物	1,767,681千円	1,101,608千円

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他 （無形固定資産）	合計
取得価額相当額	6,615千円	11,486千円	41,714千円	59,815千円
減価償却累計額相当額	5,880千円	11,434千円	34,417千円	51,731千円
期末残高相当額	735千円	51千円	7,297千円	8,084千円

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	- 千円	- 千円	6,256千円	6,256千円
減価償却累計額相当額	- 千円	- 千円	5,971千円	5,971千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円	284千円	284千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4,227千円	299千円
1年超	299千円	- 千円
合計	4,527千円	299千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	53,678千円	4,280千円
減価償却費相当額	50,616千円	4,003千円
支払利息相当額	675千円	50千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電子部品事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	23,104千円	19,947千円
1年超	49,300千円	29,016千円
合計	72,405千円	48,963千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子機器、通信機器、電子応用装置、電気計測器、事務用機械及び工作機械等の電子部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,118,747	2,118,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,010,010	3,010,010	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	346,695	346,695	-
資産計	5,475,453	5,475,453	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,317,021	1,317,021	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	262,624	262,624	-
(4) リース債務	92,737	92,599	137
負債計	2,172,383	2,172,245	137

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,211,123	1,211,123	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,296,498	3,296,498	-
(3) 電子記録債権	29,745	29,745	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	292,313	292,313	-
(5) 長期預金	200,000	194,106	5,893
資産計	5,029,680	5,023,787	5,893
(1) 支払手形及び買掛金	1,232,520	1,232,520	-
(2) 未払金	325,567	325,567	-
(3) 未払法人税等	67,284	67,284	-
(4) リース債務	68,660	68,532	127
負債計	1,694,032	1,693,905	127

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(千円)	2,900	2,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,118,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,010,010	-	-	-
合計	5,128,757	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,211,123	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,296,498	-	-	-
電子記録債権	29,745	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	100,000
合計	4,537,366	100,000	-	100,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	46,225	21,498	11,159	9,181	4,672	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	24,436	19,458	13,554	9,168	2,041	-

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	246,984	186,895	60,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,711	121,765	22,054
合計		346,695	308,661	38,034

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	238,768	156,876	81,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,544	62,575	9,030
合計		292,313	219,452	72,861

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	18,785	2,438	0

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	94,843	1,047	4

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、確定給付企業年金制度を設けています。

なお、当社は平成22年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しています。当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、一部の連結子会社では年金基金への要支給額を退職給付費用として処理しています。なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	70,486,604	71,673,102
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	90,422,642	91,239,468
差引額(千円)	19,936,037	19,566,365

制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.17% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.30% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,265,827千円、当連結会計年度17,330,448千円)及び繰越不足金(前連結会計年度1,670,210千円、当連結会計年度2,235,917千円)です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度38,542千円、当連結会計年度39,055千円費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社	会社設立時
安曇野本多通信工業株式会社	会社設立時

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和46年	総合設立型基金
株式会社ホンダエンジニアリング	昭和61年	〃

中小企業退職金共済制度

	設定時期
安曇野本多通信工業株式会社	昭和51年

確定給付企業年金

	設定時期
当社	平成22年
株式会社ホンダエンジニアリング	平成21年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	2,370,684	2,390,436
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	10,816	10,020
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	251,857	136,192
(4) 年金資産(千円)	1,140,478	1,302,255
(5) 退職給付引当金(千円)	989,165	962,009

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(6)を除く(千円)	112,217	130,871
(2) 利息費用(千円)	32,893	32,855
(3) 期待運用収益(千円)	13,758	14,394
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額(千円)	796	796
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	93,725	50,404
小計	224,281	198,940
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	105,752	107,357
合計	330,033	306,297

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	46,341千円	49,774千円
未払事業税	6,050千円	2,923千円
たな卸資産評価損	63,410千円	31,200千円
繰越欠損金	170,163千円	161,164千円
その他	11,505千円	2,475千円
小計	297,471千円	247,538千円
評価性引当額	91,855千円	58,388千円
	205,615千円	189,149千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	347,373千円	334,791千円
役員退職慰労引当金	10,194千円	- 千円
有価証券評価損	84,725千円	84,725千円
会員権評価損	16,096千円	9,920千円
繰越欠損金	1,476,259千円	1,499,816千円
貸倒引当金	4,029千円	1,227千円
減損損失	37,685千円	22,942千円
減価償却費	1,928千円	1,661千円
土地評価益	6,200千円	6,200千円
その他有価証券評価差額金	55千円	76千円
その他	- 千円	2,917千円
小計	1,984,548千円	1,964,280千円
評価性引当額	1,979,558千円	1,958,206千円
	4,990千円	6,073千円
繰延税金負債（流動）		
子会社の留保利益金	7,384千円	- 千円
	7,384千円	- 千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	13,710千円	20,238千円
子会社の留保利益金	- 千円	7,160千円
その他	350千円	- 千円
	14,060千円	27,398千円
繰延税金資産の純額	189,160千円	167,824千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.49%	38.01%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.37%	1.03%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	10.56%	0.19%
住民税均等割等	1.39%	1.32%
税率変更による	2.02%	- %
期末繰延税金資産の減額修正		
連結納税制度適用による影響	19.57%	3.31%
在外子会社の留保利益	1.38%	0.04%
その他	2.73%	4.14%
評価性引当金	63.24%	18.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.85%	14.19%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しく、かつ企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しく、かつ企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム(株式会社ホンダエンジニアリング)」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の製造販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、セグメント間の内部営業利益は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,312,906	1,732,724	14,045,630	-	14,045,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,284	42,284	42,284	-
計	12,312,906	1,775,008	14,087,915	42,284	14,045,630
セグメント利益	627,753	95,478	723,232	774	722,457
セグメント資産	10,821,387	892,517	11,713,905	2,950,386	8,763,518
セグメント負債	5,786,545	302,669	6,089,214	2,333,111	3,756,102
その他の項目					
減価償却費	535,072	22,730	557,803	5,571	563,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,267	5,568	371,836	44,968	326,867

(注) 1. セグメント利益の調整額 774千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,035,051	1,807,162	13,842,213	-	13,842,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	60,985	60,985	60,985	-
計	12,035,051	1,868,147	13,903,199	60,985	13,842,213
セグメント利益	553,004	91,420	644,425	2,010	642,414
セグメント資産	10,044,626	932,564	10,977,191	2,257,934	8,719,257
セグメント負債	4,492,335	318,242	4,810,577	1,646,065	3,164,511
その他の項目					
減価償却費	393,014	22,112	415,126	1,228	416,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,968	5,824	876,792	-	876,792

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,010千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
11,141,091	123,688	2,403,161	377,689	14,045,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
8,915,726	53,267	4,300,745	572,475	13,842,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コネクタ	情報システム	計		
当期償却額	543	-	543	-	543
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	パナソニック電工制御株式会社	東京都港区	1,000,000	電子制御機器及び電子制御機器部品の販売	-	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	1,087,521	売掛金	213,470

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	パナソニックデバイス販売株式会社	東京都港区	450,000	電子制御機器及び電子制御機器部品の販売	-	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	891,848	売掛金	144,337

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

3. パナソニック電工制御株式会社は平成24年4月1日付けでパナソニックデバイス販売株式会社となりました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	410円48銭	460円80銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	45円42銭	42円20銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	562,940	509,735
普通株式に係る当期純利益 (千円)	562,940	509,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,394,505	12,076,770

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,225	24,436	2.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,511	44,223	2.11	平成26年～平成29年
合計	592,736	68,660	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しています。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,458	13,554	9,168	2,041

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,373,647	7,000,830	10,317,621	13,842,213
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	129,726	303,372	471,888	594,013
四半期(当期)純利益金額 (千円)	118,710	269,907	420,253	509,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.79	22.31	34.78	42.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.79	12.54	12.47	6.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,182	416,566
受取手形	³ 405,734	³ 345,765
売掛金	^{1, 4} 2,037,553	^{1, 4} 2,365,183
電子記録債権	-	29,745
商品及び製品	437,607	506,019
原材料及び貯蔵品	17,233	16,069
仕掛品	7,886	-
前渡金	40,000	-
前払費用	20,523	51,452
繰延税金資産	115,000	121,632
関係会社短期貸付金	613,286	72,418
未収入金	¹ 369,981	¹ 127,671
その他	9,042	54,655
貸倒引当金	1,034	294
流動資産合計	4,951,997	4,106,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,754,400	1,766,960
減価償却累計額	1,396,156	1,418,430
建物(純額)	² 358,243	² 348,529
構築物	150,489	150,489
減価償却累計額	148,010	148,703
構築物(純額)	2,479	1,785
機械及び装置	2,339,091	2,257,796
減価償却累計額	2,016,792	1,919,132
減損損失累計額	4,859	3,546
機械及び装置(純額)	317,439	335,117
車両運搬具	4,252	2,952
減価償却累計額	2,349	2,229
車両運搬具(純額)	1,902	722
工具、器具及び備品	16,245,065	13,375,635
減価償却累計額	16,052,441	13,232,292
減損損失累計額	90,875	50,822
工具、器具及び備品(純額)	101,748	92,520
土地	² 102,035	² 550,542
リース資産	119,571	74,938
減価償却累計額	78,144	48,141
リース資産(純額)	41,426	26,796
建設仮勘定	36,435	62,485
有形固定資産合計	961,713	1,418,499

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	22,700	-
商標権	1,080	3,460
ソフトウェア	25,518	65,369
ソフトウェア仮勘定	-	30,925
リース資産	15,480	10,942
その他	4,667	12,612
無形固定資産合計	69,446	123,309
投資その他の資産		
投資有価証券	346,773	291,287
関係会社株式	539,612	539,612
長期貸付金	149,394 ¹	99,747 ¹
従業員に対する長期貸付金	2,310	1,300
長期前払費用	11,846	8,250
長期預金	-	200,000
保険積立金	53,847	-
その他	31,391	22,828
貸倒引当金	11,304	3,444
投資その他の資産合計	1,123,870	1,159,581
固定資産合計	2,155,029	2,701,391
資産合計	7,107,026	6,808,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	389,716 ³	116,878 ³
買掛金	692,525 ¹	582,211 ¹
短期借入金	500,000 ⁵	- ⁵
関係会社短期借入金	-	300,000
リース債務	34,579	15,580
未払金	202,681	234,651
未払費用	46,111	70,239
未払法人税等	16,675	16,260
預り金	8,012	13,557
賞与引当金	90,000	100,000
役員賞与引当金	22,000	23,000
設備関係支払手形	78,453 ³	49,808 ³
その他	2,426	863
流動負債合計	2,083,184	1,523,051
固定負債		
リース債務	28,775	25,764
退職給付引当金	966,237	926,222
長期未払金	21,200	4,400
繰延税金負債	13,710	20,238
固定負債合計	1,029,923	976,624
負債合計	3,113,108	2,499,675

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金	289,155	289,155
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	744,710	1,076,111
その他利益剰余金合計	744,710	1,076,111
利益剰余金合計	1,033,865	1,365,266
自己株式	75,414	120,595
株主資本合計	3,969,159	4,255,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,758	53,221
評価・換算差額等合計	24,758	53,221
純資産合計	3,993,918	4,308,600
負債純資産合計	7,107,026	6,808,276

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,179,939	9,539,917
売上原価		
製品期首たな卸高	404,211	437,607
当期製品製造原価	1 7,419,758	1 4,945,138
当期製品仕入高	1 964,782	1 3,077,985
合計	8,788,752	8,460,731
製品他勘定振替高	2 80,525	2 63,039
製品期末たな卸高	437,607	506,019
売上原価合計	4 8,270,619	4 7,891,672
売上総利益	1,909,320	1,648,244
販売費及び一般管理費	3. 4 1,562,196	3. 4 1,408,732
営業利益	347,123	239,512
営業外収益		
受取利息	5,352	4,361
受取配当金	1 143,568	1 172,580
為替差益	-	77,741
その他	16,691	13,886
営業外収益合計	165,612	268,570
営業外費用		
支払利息	17,284	10,321
保険解約損	-	8,255
為替差損	44,755	-
資金調達費用	27,705	10,094
その他	7,601	1,164
営業外費用合計	97,348	29,836
経常利益	415,387	478,245
特別利益		
固定資産売却益	5 15,474	5 3,565
投資有価証券売却益	2,438	1,047
関係会社清算益	11,480	-
特別利益合計	29,393	4,613
特別損失		
固定資産売却損	6 286	-
固定資産除却損	7 3,564	7 13,834
事業構造改善費用	14,664	62,596
事業整理損	8 96,432	-
その他	9,478	7,989
特別損失合計	124,425	84,420
税引前当期純利益	320,355	398,439
法人税、住民税及び事業税	76,563	11,721
法人税等調整額	115,000	6,632
法人税等合計	191,563	18,353
当期純利益	511,919	416,792

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,547,780	21.7	7,396	0.2
労務費		1,189,033	16.7	1,118,640	22.6
経費		4,389,512	61.6	3,819,550	77.2
当期総製造費用		7,126,326	100.0	4,945,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		332,768		7,886	
合計		7,459,095		4,953,474	
期末仕掛品たな卸高		7,886		-	
固定資産振替高		31,451		8,336	
当期製品製造原価		7,419,758		4,945,138	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p>組立外注費 3,243,185千円</p> <p>減価償却費 496,513千円</p> <p>2 原価計算の方法及び原価差額の処理</p> <p>原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を行っており、原価差額は売上原価と期末の棚卸資産に配賦しています。</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p>組立外注費 3,093,764千円</p> <p>減価償却費 347,819千円</p> <p>2 原価計算の方法及び原価差額の処理</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	289,155	289,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,700,000	-
当期変動額合計	3,700,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,417,212	744,710
当期変動額		
剰余金の配当	49,996	85,392
当期純利益	511,919	416,792
別途積立金の取崩	3,700,000	-
当期変動額合計	4,161,923	331,400
当期末残高	744,710	1,076,111
利益剰余金合計		
当期首残高	571,942	1,033,865
当期変動額		
剰余金の配当	49,996	85,392
当期純利益	511,919	416,792
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	461,923	331,400
当期末残高	1,033,865	1,365,266

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,358	75,414
当期変動額		
自己株式の取得	73,056	45,181
当期変動額合計	73,056	45,181
当期末残高	75,414	120,595
株主資本合計		
当期首残高	3,580,292	3,969,159
当期変動額		
剰余金の配当	49,996	85,392
当期純利益	511,919	416,792
自己株式の取得	73,056	45,181
当期変動額合計	388,867	286,219
当期末残高	3,969,159	4,255,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,199	24,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,559	28,462
当期変動額合計	7,559	28,462
当期末残高	24,758	53,221
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,199	24,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,559	28,462
当期変動額合計	7,559	28,462
当期末残高	24,758	53,221
純資産合計		
当期首残高	3,597,492	3,993,918
当期変動額		
剰余金の配当	49,996	85,392
当期純利益	511,919	416,792
自己株式の取得	73,056	45,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,559	28,462
当期変動額合計	396,426	314,681
当期末残高	3,993,918	4,308,600

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微です。

(表示方法の変更)

当社は、作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上していましたが、重要性が増してきたことから、当事業年度より売上原価の控除として計上しています。

これに伴い、前事業年度の営業利益は294,025千円から347,123千円に変更しています。

前事業年度まで区分掲記して表示していました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた8,178千円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	162,578千円	385,772千円
未収入金	328,216千円	110,769千円
固定資産		
長期貸付金	136,968千円	92,000千円
流動負債		
買掛金	606,169千円	418,687千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	278,885千円	264,386千円
土地	53,242千円	53,242千円
計	332,128千円	317,629千円

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,286千円	40,399千円
支払手形	174,190千円	40,022千円
設備関係支払手形	11,360千円	27,723千円

4 当社は売上債権の流動化を行っており、事業年度末の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金譲渡額	174,383千円	27,952千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円の貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	500,000千円	- 千円
差引額	900,000千円	1,400,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
仕入高(組立外注費を含む)	1,926,086千円	6,051,733千円
受取配当金	136,448千円	166,770千円

2 製品他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価差額	24,699千円	55,247千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	17,340千円	20,666千円
貸倒引当金繰入額	112千円	- 千円
退職給付費用	91,490千円	81,098千円
給料手当及び賞与	465,289千円	460,394千円
法定福利費	68,472千円	71,391千円
販売手数料	92,798千円	89,911千円
支払手数料	310,683千円	220,686千円
賞与引当金繰入額	31,500千円	35,000千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	23,000千円
役員報酬	102,315千円	115,675千円
おおよその割合		
販売費	35%	49%
一般管理費	65%	51%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	715,551千円	677,974千円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
機械及び装置	14,397千円	137千円
工具、器具及び備品	1,077千円	3,428千円
計	15,474千円	3,565千円

(注) 当事業年度含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

機械及び装置	60千円
工具、器具及び備品	3,428千円

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
機械及び装置	286千円	- 千円
計	286千円	- 千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
建物	- 千円	47千円
機械及び装置	2,923千円	3,285千円
車両運搬具	1千円	0千円
工具、器具及び備品	340千円	10,501千円
無形固定資産		
その他	299千円	- 千円
計	3,564千円	13,834千円

8 特定顧客向け太陽光発電関連事業からの撤退に伴う、在庫、設備の処理費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,073	300,122	-	304,195

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 122株

平成23年11月7日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 300,000株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304,195	144,350	-	448,545

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

平成24年5月22日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 144,300株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	- 千円	3,090千円	22,734千円	25,824千円
減価償却累計額相当額	- 千円	3,038千円	19,233千円	22,271千円
期末残高相当額	- 千円	51千円	3,501千円	3,553千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	- 千円	- 千円	6,256千円	6,256千円
減価償却累計額相当額	- 千円	- 千円	5,971千円	5,971千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円	284千円	284千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,423千円	299千円
1年超	299千円	- 千円
合計	3,722千円	299千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	51,627千円	3,464千円
減価償却費相当額	48,777千円	3,268千円
支払利息相当額	615千円	41千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電子部品事業における生産設備(工具、器具及び備品)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,503千円	1,503千円
1年超	2,756千円	1,253千円
合計	4,260千円	2,756千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	539,612千円	539,612千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	34,209千円	38,010千円
未払事業税	3,298千円	2,229千円
たな卸資産評価損	45,985千円	18,120千円
繰越欠損金	115,000千円	121,632千円
その他	8,362千円	28千円
小計	206,855千円	180,020千円
評価性引当額	91,855千円	58,388千円
	115,000千円	121,632千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	344,366千円	330,105千円
役員退職慰労引当金	7,555千円	-千円
有価証券評価損	84,725千円	84,725千円
会員権評価損	16,096千円	9,920千円
繰越欠損金	1,476,259千円	1,499,816千円
貸倒引当金	4,029千円	1,227千円
子会社株式評価損	30,418千円	30,418千円
減損損失	37,685千円	22,942千円
その他	-千円	1,568千円
小計	2,001,137千円	1,980,725千円
評価性引当額	2,001,137千円	1,980,725千円
	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,710千円	20,238千円
小計	13,710千円	20,238千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.49%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	0.91%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	17.70%	16.19%
住民税均等割等	2.21%	1.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.34%	-%
その他	9.48%	1.82%
評価性引当金	97.98%	27.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.80%	4.61%

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	327円40銭	357円43銭

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	41円30銭	34円51銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	511,919	416,792
普通株式に係る当期純利益 (千円)	511,919	416,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,394,505	12,076,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	サンワテクノス株式会社	118,800	95,515
		古野電気株式会社	76,674	46,004
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	21,204
		株式会社東芝	39,711	18,743
		株式会社長野銀行	97,000	17,557
		日本電気株式会社	66,794	16,364
		株式会社日立製作所	29,000	15,747
		沖電気工業株式会社	110,398	12,916
		株式会社八十二銀行	18,500	10,526
		株式会社小林洋行	34,000	9,554
		その他16銘柄	56,305	27,154
		小計		685,185
計		685,185	291,287	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,754,400	14,370	1,810	1,766,960	1,418,430	-	24,036	348,529
構築物	150,489	-	-	150,489	148,703	-	693	1,785
機械及び装置	2,339,091	135,535	216,830	2,257,796	1,919,132	3,546	113,210	335,117
車両及び運搬具	4,252	-	1,300	2,952	2,229	-	1,180	722
工具、器具及び備品	16,245,065	174,532	3,043,963	13,375,635	13,232,292	50,822	180,640	92,520
土地	102,035	448,506	-	550,542	-	-	-	550,542
リース資産	119,571	13,835	58,469	74,938	48,141	-	25,542	26,796
建設仮勘定	36,435	47,691	21,642	62,485	-	-	-	62,485
有形固定資産計	20,751,342	834,472	3,344,015	18,241,799	16,768,931	54,368	345,303	1,418,499
無形固定資産								
借地権	22,700	-	22,700	-	-	-	-	-
商標権	1,200	2,558	-	3,758	298	-	178	3,460
ソフトウェア	55,050	52,483	12,387	95,146	29,776	-	12,631	65,369
ソフトウェア仮勘定	-	30,925	-	30,925	-	-	-	30,925
リース資産	22,692	-	-	22,692	11,749	-	4,538	10,942
商標権仮勘定	-	3,086	-	3,086	-	-	-	3,086
特許権仮勘定	-	5,196	-	5,196	-	-	-	5,196
その他	7,659	-	-	7,659	3,330	-	338	4,329
無形固定資産計	109,302	94,250	35,087	168,465	45,155	-	17,687	123,309
長期前払費用	26,051	1,900	-	27,951	19,700	-	5,495	8,250
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりです。

有形固定資産

(増加)	機械及び装置	自動組立機等	135,535千円
	工具、器具及び備品	成型金型・治工具・測定器	174,532千円
	土地	本社土地取得	448,506千円
(減少)	機械及び装置	老朽化による除却、売却	216,830千円
	工具、器具及び備品	金型・治工具等の老朽化による除却、売却	3,043,963千円

無形固定資産

(増加)	ソフトウェア	サーバの仮想化費用等	52,483千円
(減少)	借地権	本社土地取得	22,700千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,339	494	7,160	1,934	3,739
賞与引当金	90,000	100,000	90,000	-	100,000
役員賞与引当金	22,000	23,000	22,000	-	23,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,461
預金	
当座預金	356,742
普通預金	7,826
定期預金	10,008
通知預金	40,000
その他	526
小計	415,104
合計	416,566

b 受取手形及び電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケイテック株式会社	99,707
株式会社三誠	84,154
古野電気株式会社	29,745
株式会社タイムックス	23,732
アサヒ通信株式会社	22,582
その他	115,587
合計	375,510

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	85,749
5月	93,909
6月	83,285
7月	59,721
8月	47,959
9月以降	4,885
合計	375,510

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本多電子(香港)有限公司	342,915
J.B.T. INDUSTRIAL CO., LTD.	147,016
パナソニックデバイス販売株式会社	144,337
沖電気工業株式会社	127,165
ミツミ電機株式会社	122,151
その他	1,481,597
合計	2,365,183

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,037,553	9,806,520	9,478,891	2,365,183	80.0	365 81.9

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
コネクタ	506,019

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
切手・印紙・金券類	299
消耗工具	1,604
工場消耗品	3,094
梱包材料	6,402
カタログ	4,668
合計	16,069

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
株式会社ホンダエンジニアリング	120,000
安曇野本多通信工業株式会社	61,782
Honda Connectors,Limited	32,931
Honda Connectors(S)Pte,Ltd.	185,112
本多電子(香港)有限公司	3,950
香港本多有限公司	135,834
合計	539,612

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ通信株式会社	62,500
ティーエスピー株式会社	53,875
パンチ工業株式会社	502
合計	116,878

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	26,443
5月	29,227
6月	30,564
7月	30,642
合計	116,878

b 買掛金

相手先	金額(千円)
安曇野本多通信工業株式会社	326,310
香港本多有限公司	92,377
Jiangyin SINBON Electronics CO., LTD.	83,651
JESS-LINK PRODUCTS CO., LTD.	31,581
技研新陽有限公司	26,701
その他	21,589
合計	582,211

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富創	13,314
株式会社YPK	7,350
日立金属アドメット株式会社	3,360
株式会社パワージェクト	2,310
株式会社マルニシ	2,159
その他	21,314
合計	49,808

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	19,585
5月	13,264
6月	3,958
7月	13,000
合計	49,808

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,182,871
未認識過去勤務債務	10,020
未認識数理計算上の差異	136,192
年金資産	1,130,477
合計	926,222

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 公告掲載 URL http://www.honda-connectors.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 幹 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋 元 秀 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本多通信工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、本多通信工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。